

NEWS RELEASE

2019年9月9日
株式会社三菱総合研究所

2019年4-6月期2次QE後「内外景気見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、内閣府より9月9日に発表された2019年4-6月期GDPの2次速報値(2次QE)を受け、8月9日当社発表の「2019、2020年度の内外景気見通し」における日本のGDP予測値の改定を行いました。

実質GDP成長率は、2019年度+0.8%、2020年度+0.5%と予測します。前回見通し(1次QE後、8月9日)から変更ありません。

2019年4-6月期GDPの2次QEは、1次QEから下方修正され、実質季調済前期比+0.4%→+0.3%(同年率+1.8%→+1.3%)となった。内訳をみると、民間企業設備(同+1.5%→+0.2%)が下方修正された一方、公的固定資本形成(同+1.0%→+1.8%)が上方修正された。

先行きについて、19年度は、米中経済の減速や半導体需要の調整を背景に輸出が減少する一方、堅調な雇用・所得環境により内需は底堅い推移が見込まれ、潜在成長率並みの成長を予測する。消費税増税による景気の振れは、過去の増税時に比べて小幅にとどまる見込み。20年度は、半導体需要の調整一巡により輸出・生産が持ち直す一方、年度後半にかけて増税対策効果の剥落から内需の伸びが鈍化するとみられ、成長減速を予測する。

図表 日本経済見通し総括表

		今回見通し			前回(1次QE後、8/9)	
		2018年度 実績	2019年度 予測	2020年度 予測	2019年度 予測	2020年度 予測
(単位:前年度比)						
実質GDP	実質国内総生産(実質GDP)	0.7%	0.8%	0.5%	0.8%	0.5%
	民間最終消費支出	0.4%	0.8%	0.1%	0.9%	0.1%
	民間住宅	▲4.3%	▲1.0%	▲6.9%	▲1.0%	▲6.9%
	民間企業設備	3.5%	0.9%	1.2%	2.7%	1.2%
	民間在庫変動(寄与度)	0.1%	0.1%	0.1%	▲0.1%	0.0%
	政府最終消費支出	0.9%	1.7%	0.9%	1.5%	0.9%
	公的固定資本形成	▲4.0%	4.4%	3.1%	3.4%	3.1%
	財貨・サービス純輸出	***	***	***	***	***
	財貨・サービス輸出	1.5%	▲1.8%	0.8%	▲1.8%	0.8%
財貨・サービス輸入	2.1%	0.3%	0.2%	0.3%	0.2%	
寄与度	内需寄与度	0.8%	1.1%	0.4%	1.2%	0.4%
	民間寄与度	0.8%	0.6%	0.1%	0.7%	0.1%
	公需寄与度	0.0%	0.6%	0.4%	0.5%	0.4%
	外需寄与度	▲0.1%	▲0.4%	0.1%	▲0.4%	0.1%
名目国内総生産(名目GDP)		0.5%	1.7%	1.8%	1.8%	1.8%
GDPデフレーター		▲0.2%	0.9%	1.3%	0.9%	1.3%

出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済研究センター 武田洋子 森重彰浩 田中康就
電話:03-6858-2717 メール:macro-ml@mri.co.jp

【取材に関するお問い合わせ】

広報部
電話:03-6705-6000 メール:media@mri.co.jp